ＳＤＧ（エスディジーフォー） ４ 教育キャンペーン 2022 ファクトシート

持続可能な開発目標（SDGs）

2015 年 9 月の第 70 回国連総会で、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。教育については、目標 4 で、2030 年までにすべての子どもが質の高い就学前教育、初等教育、中等教育を受け、成人識字率を改善することを掲げています。

教育分野の国際協力 NGO21 団体による「教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）」は、毎年 4 月に世界中で展開される「Global Action Week for Education」と連携し、目標 4 達成のための「SDG4 教育キャンペーン」 を実施しています。2003 年に「世界一大きな授業」キャンペーンとして開始して以来、延べ 58 万人以上が参加しています。

世界と日本の教育の現状

- 世界の 6 歳～17 歳の子どもの **2 億 5,900 万人**は小・中・高校に通えていない。
- **7 億 3,000 万人**の成人は、読み書きができない。そのうち、**6 割**は女性。
- 日本においては、小中学校に行っていない外国籍の子どもは **2 万人**、小中高校における不登校の子どもは **23 万人**いる。また、**日本語の読み書きが不自由な成人**もいる。

日本の教育と教育協力の現状－6 のポイント

1. 国内の教育課題：子ども参加・子どもの意見の尊重

- 「学校の決まりなどをめぐる問題」が理由で不登校になった日本の小中高生は**約 3,800 人**に達する。
- 理不尽な校則、生徒心得などが現存する中、現行の「第 3 次教育振興基本計画」には、**子どもや若者の意見表明権**とそうした**声を尊重し政策に反映することについての明確な記載はない。**

政党アンケート結果（2022 年 3 月 JNNE 実施／以下同じ）

Q：教育を受ける権利主体である子ども・若者たちの意見表明権に関する文言が第 4 次教育振興基本計画に記載されるべきだと考えますか？

A：**賛成**（公明・立憲・国民・共産・れいわ・社民）、**反対**（維新）、**どちらともいえない**（自民）

2. 国内の教育課題：公立の夜間中学校

- 日本では 1948 年以来 **70 年以上にわたり全国的な識字調査が実施されていない。**
- 日本語教育や「学び直しの場」でもある公立夜間中学は、2016 年成立の「教育機会確保法」で 1 県に最低 1 校設置するとされたが、**12 都府県に 36 校**しか設置されていない。

Q：公立の夜間中学校を 1 県に 1 校設置するだけでなく、中核市への設置や通信制を導入し、ボランティアによる自主夜間中学へも支援することに賛成しますか？

A：**賛成**（立憲・維新・国民・共産・れいわ・社民）、**どちらともいえない**（自民、公明）

3. 国内の教育課題：教育費の無償化

- 日本では教育段階を通じて個人による多くの経済的負担があり、例えば全日制の高等学校では年間平均で**公立 45 万円、私立 97 万円近くの私費負担**が生じている。
- SDG4.1 では**初等・中等教育の無償化**、国際人権規約（社会権規約第 13 条(b)及び(c)）では**中等・高等教育も段階的に無償教育とする**ことを定めている。日本政府は 2012 年に社会権規約にかかる留保を撤回し、この実現に取り組むことを認めている。

Q：今後 3 年の間に、子どもの国籍やルーツ、障害の有無などに関わらずすべての子どもを対象として、高等学校までの学習費の完全無償化（授業料および授業料以外の学習費すべてについて私費負担をなくすこと）に取り組む考えがありますか？

A：**はい**（維新・共産・れいわ・社民）、**どちらともいえない**（自民・公明・立憲・国民）

4. 国際的な教育課題に対する日本の支援：学校保護宣言

- 2015 年から 2019 年の間に、**11,000 件を超える、教育施設への攻撃や教育施設の軍事目的での利用**があり、世界中で 22,000 人以上の教職員、生徒、教育関係者が被害を受けた。
- 2015 年にオスロにて開かれた国際会議で「学校保護宣言」及び「武装紛争下で学校や大学を軍事目的使用から守るためのガイドライン」が発表され、国連加盟国の**半数以上（2022 年 5 月時点で 114 カ国）**が支持を表明。**G7 では、アメリカ・日本を除く 5 カ国が支持**を表明。

Q：「学校保護宣言」で示されているように、紛争が起きた際に生徒や教員が通う開校中の学校を、軍事拠点や兵舎、武器・弾薬の倉庫、軍事訓練場などの軍事目的で使用しないようにすることが、安全な学習環境を保障することにつながると考えますか？

A：**はい**（立憲・国民・維新・共産・れいわ・社民）、**どちらともいえない**（自民・公明）

5. 国際的な教育課題に対する日本の支援：教育を後回しにできない基金（ECW）

- 2019 年の日本の緊急人道支援に占める教育支援の割合は **3.2%**（同年の EU の割合は **10%**）。
- 学校に行っていない子どものうち **1 億 2,700 万人**は紛争や災害による。「教育を後回しにはできない基金」（ECW：Education Cannot Wait）に**日本政府はこれまで全く拠出していない**。

Q：アフガニスタンや南スーダンなど危機状況下にある国の教育支援に特化した国際機関 ECW に、日本政府は初めての拠出を表明すべきだと考えますか？

A：**はい**（立憲・国民・維新・共産・れいわ・社民）、**どちらともいえない**（自民・公明）

6. 国際的な教育課題に対する日本の支援：教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）

- 教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE：Global partnership for education）は低所得国の**困難な状況にある子どもたちが基礎教育を受けられるように支援する世界で唯一の基金**。被援助国の教育体制の自立に向けた無駄のない支援の枠組みを構築。

Q：低所得国の教育制度全体を支援するための GPE の取り組みに、日本の教育協力関係者がこれまで以上に貢献できるよう、日本政府として支援すべきだと考えますか？

A：**はい**（立憲・国民・維新・共産・れいわ・社民）、**どちらともいえない**（自民・公明）